



平成23年度公営・準公営企業会計決算が認定される

大阪市会は、平成23年度公営・準公営企業会計決算や一般会計等決算などをおもに審議する平成24年第3回定例会を開きました。

公営・準公営企業会計の決算報告については、9月7日の本会議において、橋下市長の説明を受け、9月12日の本会議において決算特別委員会を設置し、右記の日程により、審査を行いました。その後、10月12日の本会議において、賛成多数により認定しました。

このほか、9月7日・26日・10月12日の本会議では、「北朝鮮による日本人拉致問題の一日も早い解決を求める意見書案」などの案件を議決しました。

*10月12日以降の平成24年第3回定例会の様子は、平成25年1月1日に発行する大阪市会だより1月号に掲載します。

市会の動き

8/31(金)	招集告示[平成24年第3回定例会]
9/7(金)	〈開会〉本会議(公営・準公営企業会計決算の市長説明など)
11(火)・12(水)	本会議(代表質疑、決算特別委員会の設置)
13(木)	決算特別委員会(説明など)
14(金)	決算特別委員会(実地調査)
19(水)～21(金)	常任委員会(付託案件等の審査)
26(水)	本会議(常任委員会付託案件の議決など)
28(金)～10/4(木)	決算特別委員会(質疑)
10/11(木)	決算特別委員会(付託案件に対する態度決定)
12(金)	本会議(公営・準公営企業会計決算の認定など)

各会派の代表質疑

9月11日・12日の本会議において、各会派の代表から、公営・準公営企業会計決算等に対する代表質疑が行われました。そのおもな内容を紹介します。

大阪維新の会

角谷 庄一 議員



問 市水道局と大阪広域水道企業団との統合協議について、府域一水道を一日も早く実現させ、組織の合理化等を進め、そのメリットを府民・市民に還元すべきと考えますが、いつまでを期限として市町村側のスタンスを確認するのか。また仮に市町村との議論が行き詰まり、協議の出口が見えないということであれば、大阪市単独でも水道事業の民営化を検討するというのも考えてはどうかと思っておりますが、市長のご所見をお伺いします。

～水道事業の民営化について～

答 水道事業の統合は、資産の統合であり、民営化は組織の民営化です。施設を抱えたいうで民営化を図るのではなく、施設は切り離して、組織自体を民営化するのも、水道事業の民営化の1つの方向性であると考えています。また水道事業の統合等について、期限を付すということはなかなかできませんが、ここが潮時であるなど考えれば、どの方向性をとっていくのか決めていきたいと考えています。

〈その他の質疑項目〉

- 市営交通改革
- 浸水対策
- 港湾事業
- 市民病院
- など

公明党

杉田 忠裕 議員



問 赤バス全系統を平成24年度末に廃止していききたいとの見解を表明されましたが、路線廃止を行う場合には、半年前である9月末までに廃止申請を行う必要があるほか、運行事業者の募集の手続きなど、来年4月から運行を開始するためには、本年10月には、事業者を公募するなどしないと間に合わないのではないかと考えますが、本当に来年4月から運行を開始できるのでしょうか。市長のご所見をお伺いします。

～バス事業について～

答 赤バスこそが利便性と負担のバランスを考えなければならない事業であると考えており、赤バス路線は一旦廃止という決断をせざるを得ないと考えております。一旦廃止した路線の影響範囲をカバーする今後の路線等については、各区の実情を踏まえ、区長会が中心となって、スピード感をもって検討を行い、真に必要な移動手段をとぎれさせることなく確保できるよう進めていきます。

〈その他の質疑項目〉

- 地下駅構内売店
- 市民病院事業
- 下水道事業における防災・減災の観点からの改築更新
- 水道事業
- など

自由民主党

高野 伸生 議員



問 住吉市民病院と機能が異なる府立急性期・総合医療センターへの統合で、本当に小児・周産期医療の強化ができるのでしょうか。また当初の建替え案に比べてベッド数を確保できず、本当に市南部の医療状況が改善できるのでしょうか。なぜ、性急にこのような結論を出されたのか。また長年にわたるこれまでの経過や地域の大きな声を全く無視した行動について、どのような見解を持たれているのか、市長にお伺いします。

～住吉市民病院について～

答 大阪市内全体でみれば、ベッド数は多いので、医療政策を進めていく中で、適正な医療給付の水準も見極め適正なベッド数にもっていきたいと考えております。また病院機能につきましても今までは市立病院の中で物事を考えていましたが、府が持っている医療資源も活用していくという視点で物事を見ましたら、機能統合を行ったほうがはるかに医療資源としてのレベルがあがると考えます。

〈その他の質疑項目〉

- 浸水に強いまちづくり
- 水道事業の統合協議
- 災害対策・自衛隊との連携
- バス事業
- など

OSAKAみらい

松崎 孔 議員



問 現地建替えを求める地元住民から、住吉市民病院の廃止に反対する多くの署名が出されています。機能統合案では現地建替え案に比べてベッド数が減る可能性があり、もともと小児・周産期医療が不足する本市南部地域の状況は悪化してしまうと考えます。そこで、この問題について医療のプロである病院局長に医師の立場でこの市民の切実な声をどうお感じになり、どう受け止めておられるのか、ご所見をお伺いします。

～住吉市民病院について～

答 今回の議論は、同じ南部医療圏で比較的近い距離にある2つの公立病院のあり方として、どの選択肢がベターかということで方向性が出されたものと考えます。統合案は、医師配置の集約化により、勤務環境の整備が図られることで勤務医の安定的確保に繋がり、医療の質の向上にも繋がると考えます。機能統合によるメリットを最大限に活かせるよう病院局としても局をあげて取り組んでいきます。

〈その他の質疑項目〉

- 水道事業の統合協議
- バス事業(地域サービス路線)
- 港営事業

日本共産党

寺戸 月美 議員



問 2010年度に累積赤字を解消して、2011年度は地下鉄は167億円の利益をあげており、乗客・市民の皆さんに利益を還元するときだと考えます。しかし、フィーダー系等へのバス支援を打ち切ろうとしています。フィーダー系は地下鉄の駅にお客様を運ぶ役割があり、バスの赤字分を地下鉄が支援するのは当たり前です。市民の足を守るために民営化方針を撤回し、バス支援を行うべきです。

～市営交通事業について～

答 市民の足の確保等という言葉は誰も否定できません。しかしこういう言葉を使って、従来は市バスの運転手に高額な給料が支払われていた事実があり、現在の交通局長は地下鉄とバスを一体的に人件費の見直しを行っていましたが、まだ大阪の中にあるバスの事業者の中で2番目に高い給料が払われていますので、まずは、普通のバスの運転手の給料にする、そして差額のお金を市民のために使う、これが私のめざす民営化という路線です。

〈その他の質疑項目〉

- 水道事業
- 住吉市民病院
- 浸水対策
- 港営事業